

令和 4 年 5 月 10 日現在

機関番号：32638

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04707

研究課題名(和文) 大学における発達障害学生の就労支援に関する臨床社会学的研究

研究課題名(英文) Clinical Sociological Research on Employment Support for University Students with Developmental Disabilities

研究代表者

海口 浩芳 (UMIGUCHI, Hiroyoshi)

拓殖大学・商学部・教授

研究者番号：10413197

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大学における発達障害学生の就労支援モデルの提示をめざし、企業における障害者就労、大学における発達障害学生への就労支援、比較対象としての高校における就労支援という3つの視点から検討を行った。検討の結果、発達障害生徒の就労支援において先行する高校の事例から、学校内外の「連携」がポイントであり、とりわけ外部機関との連携では複数の機関と連携を密にすることが重要であることが明らかとなった。こうした先行する成功事例に基づき大学における就労支援モデルの検討を進めたが、COVID-19の影響により大学生の就職活動全般に大きな変化が生じたことから、モデルの提示にまでは至らなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高校における発達障害生徒への就労支援の現状を明らかにすることができた。高校における発達障害生徒に対する就労支援の成功事例は、大学における発達障害学生への就職指導・就労支援への援用が期待される。また、途上ではあるものの企業等が障害者就労をどのように捉え、その活用を考えているのか、そして、それが障害者にとっての自信や生きがいに貢献するものなのかを検討したことは社会的に大きな意義があったといえる。

研究成果の概要(英文)：This study aims to present an employment support model for university students with developmental disabilities. We conducted an examination from the following three perspectives: employment in companies for persons with disabilities, employment support for university students with developmental disabilities, and for comparison, employment support in high schools. Based on the examination, we found that the high schools that successfully provided employment support for students with developmental disabilities revealed “cooperation” as the key factor, both within and outside the school. Furthermore, it is particularly important to work closely with multiple institutions when collaborating with outside organizations. Based on successful cases, we proceeded to examine the employment support model at universities. However, this study did not present a model because major changes have occurred in university students’ overall job search activities due to the impact of COVID-19.

研究分野：教育社会学

キーワード：発達障害 ASD ADHD 就労支援 大学 高校 障害者雇用

1. 研究開始当初の背景

障害者差別解消法が2016年4月に施行され、大学では「合理的配慮」の提供にあたり、具体的な支援をどのように展開したらいいのか熟慮している。年々増加する発達障害学生への支援の内容に注目すると、当初は修学支援や学生生活支援が中心だったが、徐々に就職支援、就労支援の問題が注目され始めた。こうした時勢を受け、日本学生支援機構は2014年に「発達障害学生の特性を生かした社会参入～修学支援から就職支援へのリンケージ～」と題したシンポジウムを開催している。また、改正障害者雇用促進法によって、企業は2018年4月から精神障害者を法定雇用率に含めることが義務化されたが、受け入れのノウハウが蓄積されていない。

他方、脳科学や神経科学、心理学的な研究によって、自閉症をはじめとする発達障害のメカニズムについては解明が進んでいる。しかし、不完全な医療化に加え概念の混乱、曖昧な概念の使用が常態化し、発達障害者の処遇に関する間隙が生じ、そこに療育（treatment）と呼ばれる領域が広がってきた（Gil et.al 2010）。発達障害支援に関する研究においては、発達障害学生に対する就労支援に論点を特化した場合、臨床心理学や特別支援教育、大学教育の領域で事例紹介や支援にまつわる課題を提示したものがいくつか見いだせる。しかし、社会学の領域では、発達障害支援の現場や言説などの医療化について明らかにした研究（木村 2015）や、エスノメソドロジーを用いた療育場面の質的研究（中村他 2013）などの研究が発表されるにとどまっており、本研究のような発達障害学生に対する就労支援に特化した研究、さらには実証的な研究をベースにした臨床社会学的な志向性を持つ研究は、ほぼ無いといっても過言ではない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高校段階で先送りされる発達障害学生の就労に関して、高校・大学・企業の視点から、その実態と課題を明らかにし、大学における発達障害学生の就労支援モデルを提示することである。そのための具体的な課題は、以下の3点である。

第一の課題は、企業における障害者就労の困難を把握し、障害者雇用を可能とする条件について企業と連携してモデル事例を示すこと、および、障害者雇用に関する提言を行うことである。加えて、日本型雇用の一つの特色でもある「新卒一括採用」が、発達障害学生の就職活動にどのような影響を与えているのかについても検討する。

第二の課題は、大学における発達障害学生への就労支援の現状を明らかにし、その課題を析出することである。具体的には発達障害学生の事例検討を通じて、発達障害学生の就労についての困りごとを把握し、それらの結果から、発達障害学生に対して、どのような支援をどの程度行えばよいのか、また可能であるのかについて考察する。

第三の課題は、高校における就労支援の現状を把握し、大学における就職・就労支援と比較・考察し、モデルの提示にその知見を生かすことである。高校では、就職が難しいと判断された生徒は、多くの場合、就労支援されず、問題を先送りする形で進学する実態（海口 2014）を踏まえると、先送りされてきた大学生に対して高校と同様の就職・就労支援を行うことへの効果については明言できない。そこで、高校でどのような就労支援を行い、それが成功しているところでは、何が成功の要因なのかについて明らかにする。そして、これらの結果と、第二の課題で得られた結果を用いて、高校で行われて

いる就労支援と大学での就労支援を比較し、大学における有効性の高い就職・就労支援を検討する。

3. 研究の方法

本研究では、設定した3つの課題について研究メンバーがそれぞれ重点的役割を分担し、主として取り組む課題を指定したうえで、フィールド調査・聞き取り調査・質問紙調査・文献調査を実施した。

第一の課題である「企業」を対象とした調査では、障害者雇用の実績のある企業へのフィールド調査や聞き取り調査の実施とともに、文献およびウェブから情報収集を行い、その内容について検討した。

第二の課題である「大学」を対象とした調査では、当事者である大学生の就職活動における困りごとについて聞き取り調査を行うとともに、文献およびウェブから情報収集し、その内容について検討した。

第三の課題である「高校」を対象とした調査では、高校における就職指導および就労支援の現状を把握するため、全国の高卒就職率上位3県（福井県・富山県・石川県）と下位3県（沖縄県・大阪府・東京都）に所在する国公私立すべての高校（中等教育学校を含む）1,001校を対象に2018年10月から2019年1月にかけて郵送による質問紙調査を実施した。回収率は27.97%だった。

なお、第一および第二の課題において、文献およびウェブからの情報収集を採用した理由は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によるものである。

4. 研究成果

本研究の成果として得られた知見と今後の課題は、以下のとおりである。

第一の課題である企業における障害者就労の困難の把握および障害者雇用を可能とする条件の検討からモデル事例を示すことについては、以下のことが明らかになった。

2019年に分担者が実施した障害者就労を実施する団体へのフィールド調査では、厳密な意味での就労には該当しないものの、障害者就労で注目されることが多い農業といった特定分野における障害者雇用の課題が明らかとなった。そこから得られた知見として例えば、農林水産省が進める障害者が農業分野での活躍を通じて自信や生きがいを持って社会参画することをめざす「農福連携」では、すでに何かしらの職に就いている者がその職とのミスマッチを感じて農業に移行するのとは異なり、新卒者が最初の就職先として農業を選ぶことはほとんどないこと。また、ICTを活用したスマート農業では、肉体労働としての農業のイメージは逡減するものの、新卒者に就職先として魅力的に映ることは少ない。ここで注目すべきは、障害者就労が農業現場における担い手不足を補う方策の一つとして考えられているのではないかということである。このことは、介護現場における人手不足の問題とも通底する。介護現場では、担い手不足を補うため外国人労働者の受入が進められている。コロナ禍においては受入が一時中断しているが、介護を

受ける高齢者のなかには外国人スタッフではなく日本人スタッフによる介護を希望する者もあり、依然として日本人の介護職が不足している。これらから人手不足の業界において、その不足を補う新たな担い手として障害者が注目されている（今後、注目される）と考えられるが、現時点では未だ十分な検証ができていないため、より詳細な検討は今後の課題としたい。

第二の課題である発達障害学生の就職活動における困りごとを把握し、適切な支援の在り方を探ることについては、該当学生の就職活動の状況を継続的にフォローしつつ、情報収集に努めてきたが、研究途中において新型コロナウイルス感染症の影響により、知見としてまとめるのに十分なデータの蓄積、分析等ができなかった。ただし、新型コロナウイルス感染症による大学生の就職活動への影響は、一般学生はもとより発達障害学生にも大きかったことから、今後も継続してこの課題に取り組んでいく。

第三の課題である高校における就労支援の現状を把握したうえで、大学における就職指導・就労支援と比較し、モデルの提示にその知見を生かすことについては、高校における発達障害生徒への進路指導、とりわけ就職指導・就労支援の実態把握を目的に2018年10月から2019年1月にかけて全国の高卒就職率上位3県（福井県・富山県・石川県）と下位3県（沖縄県・大阪府・東京都）に所在する国公私立すべての高校（中等教育学校を含む）1,001校を対象に郵送による質問紙調査を実施した。回答にあたっては、就労支援を実際に担当している教員に記入を依頼し280校から回答があり、回収率は27.97%だった。

調査結果のうち、発達障害生徒への就労支援に関する部分に注目すると、就職する生徒がいる高校で、かつ、これまでに発達障害生徒に対する進路指導の実績がある高校の割合は44.0%だった。この進路指導の実績のある高校のうち、校内支援体制を整え、組織的に就職指導や就労支援をしている高校の割合は18.9%と約2割しかないことが明らかとなった。組織的対応をとっている高校では、校内では進路部が特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーらと連携して就労支援を行っているが、当該生徒が特定の職種にこだわるといった発達障害の特性による指導・支援の難しさも浮き彫りとなった。

また、調査から就労支援の実情として「就労移行支援が必要な生徒の増加とその対応に追われている」、「特別支援学校の求人ネットワークを教えてもらえないと厳しい生徒もいる。企業側は特別支援学校ではない学校から要支援の生徒が来るとは思っていない」、「特例子会社はごく少数しか入れないため、一般企業の中で障害者も働くことができるよう採用枠を広げてほしい」といった大学における就労支援にも該当する指導・支援における困難さや企業への要望が明らかとなった。

こうした実態が示すように、通常の高校では障害のある生徒への就労支援のノウハウをもつところは少ないため、外部機関との連携が重要になる。例えば、石川県のある進路多様校では、特別支援教育コーディネーターが、特別支援学校のセンター的機能を利用

して地域の障害者就業・生活支援センターを紹介してもらい、そこと連携しつつ併せてハローワークや発達障害者支援センターとも連携し、大手建機メーカーに障害者枠での就職を獲得している。この事例から学べることは、一連のプロセスを学校として組織的に取り組むこと、連携先は複数確保し活用することが有益ということである。この支援の枠組みは、大学における就職指導・就労支援においても活用可能と思われる。

最後に、本研究の最終目的である就労支援モデルの提示については、課題3で明らかになったことを課題2で明らかになった知見と比較・考察し、さらに課題1で得られた知見とあわせて総合的に分析、検討したうえで提示する予定であった。しかし、上述したように課題1および課題2については、当初予定した成果をあげられなかったためモデルの提示には至らなかった。現在、課題1の検討を継続して進めており、そこで得られた知見を公表することが今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 2月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま 23 専門職としての特別支援教育コーディネーター	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊高校教育 2021年2月号	6. 最初と最後の頁 pp.82-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 3月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま 24 コーディネートすること	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月間高校教育 2021年3月号	6. 最初と最後の頁 pp.82-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 海口浩芳	4. 巻 44
2. 論文標題 高等学校におけるインクルーシブ教育の現状と課題～発達障害のある生徒への対応に注目して～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 拓殖大学論集『人文・自然・人間科学研究』第44号	6. 最初と最後の頁 pp.108-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 海口浩芳	4. 巻 3
2. 論文標題 「発達障害等のある生徒の進路状況調査」結果報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『拓殖大学 教職課程年報』第3号	6. 最初と最後の頁 pp.38-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 6月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま 3 障害は治療すべき対象？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育 2019年 6月号	6. 最初と最後の頁 pp.72-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 7月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま 4 障害は「個性」か？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月間高校教育 2019年 7月号	6. 最初と最後の頁 pp.78-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 3月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま 12 障害者が「働く」ワイナリー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月間高校教育 2020年 3月号	6. 最初と最後の頁 pp.74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海口浩芳	4. 巻 1
2. 論文標題 インクルーシブ教育における教師の専門性に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 拓殖大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 pp.17-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 4月号
2. 論文標題 特別支援教育のいま 「ケアの時代」の特別支援教育	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊 高校教育	6. 最初と最後の頁 pp.74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海口浩芳	4. 巻 38
2. 論文標題 発達障害生徒に対する「望ましい支援」の検討：高校における特別支援教育コーディネーターへの調査分析から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 拓殖大学論集『人文・自然・人間科学研究』	6. 最初と最後の頁 37 - 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 10月号
2. 論文標題 今月の書評『通信制高校のすべて』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 4月号
2. 論文標題 今月の書評『アメリカの教室に入ってみた：貧困地区の公立学校から超インクルーシブ教育まで』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海口浩芳	4. 巻 113
2. 論文標題 高等学校において特別支援教育は定着したのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 85-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内慶至	4. 巻 55巻3号
2. 論文標題 特別支援教育のいま 36 D&Iの潮流	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月間高校教育	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 海口浩芳
2. 発表標題 高等学校におけるインクルーシブ教育の課題（シンポジスト）
3. 学会等名 関東教育学会・日本教育学会関東地区共催 公開シンポジウム「インクルーシブ教育を推進するこれからの教師力」シンポジスト（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 海口浩芳
2. 発表標題 高等学校における特別支援教育コーディネーターによる支援の実際
3. 学会等名 東京都教育委員会東部学校経営支援センター主催 令和元年度都立高等学校等の特別支援教育コーディネーター育成事業 特別支援教育コーディネーター連絡会 講師（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 海口浩芳
2. 発表標題 発達障害生徒に対する「望ましい支援」の検討
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 海口浩芳
2. 発表標題 生涯学習の視点から発達障害児者への支援を考える：地域社会ができること
3. 学会等名 東京都多摩地区生涯学習インストラクターの会第11回生涯学習展基調講演（東京都教育委員会・立川市教育委員会後援）（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

令和3年 拓殖大学 教員免許状更新講習 選択必修領域「学校を巡る近年の状況の変化」2021年8月20日

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	俵 希實 (TAWARA KImi) (60506921)	北陸学院大学・人間総合学部(社会学科)・教授 (33307)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹内 慶至 (TAKEUCHI Noriyuki) (80599390)	名古屋外国語大学・現代国際学部・准教授 (33925)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関